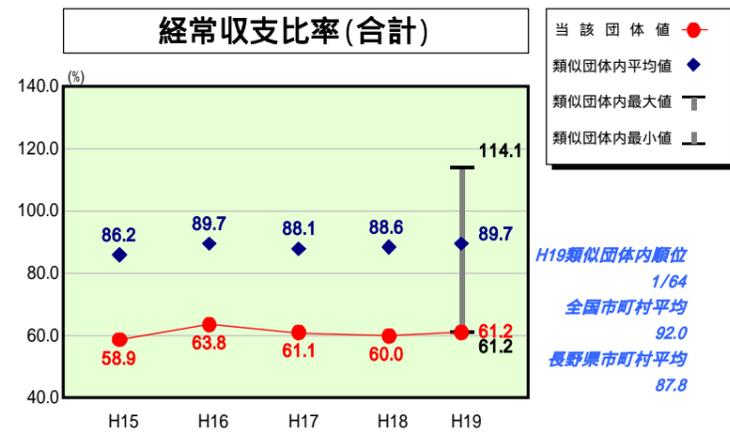


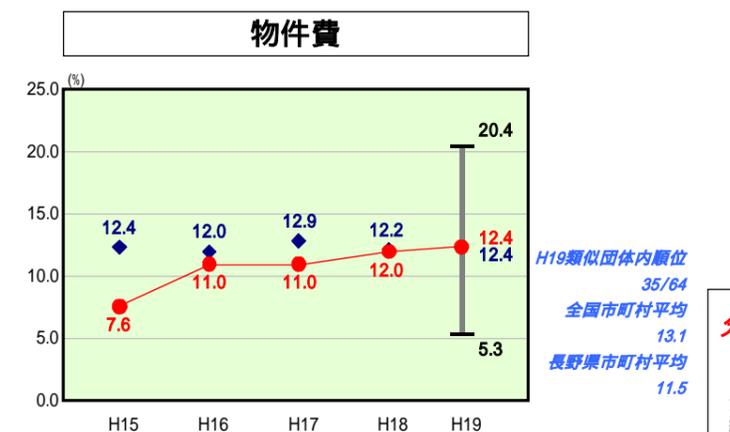
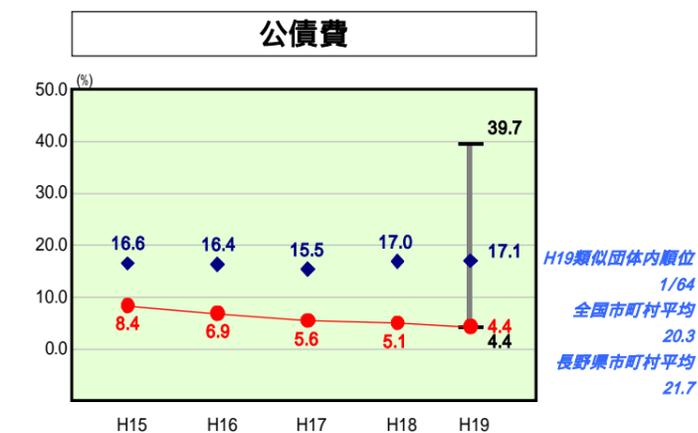
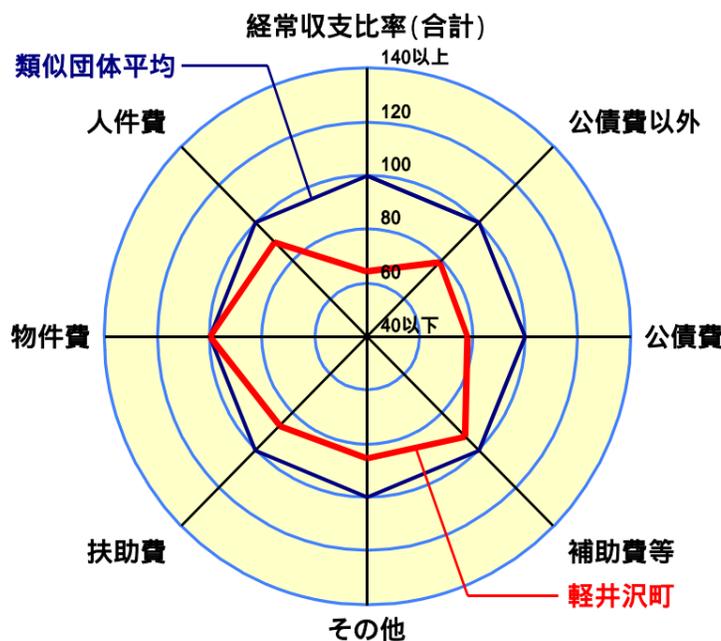
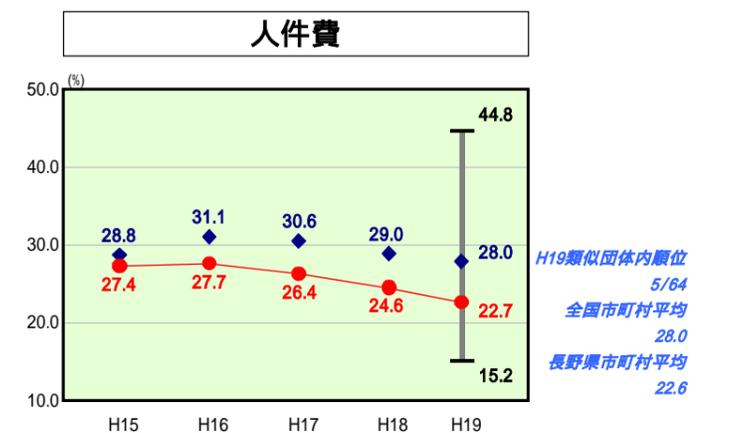
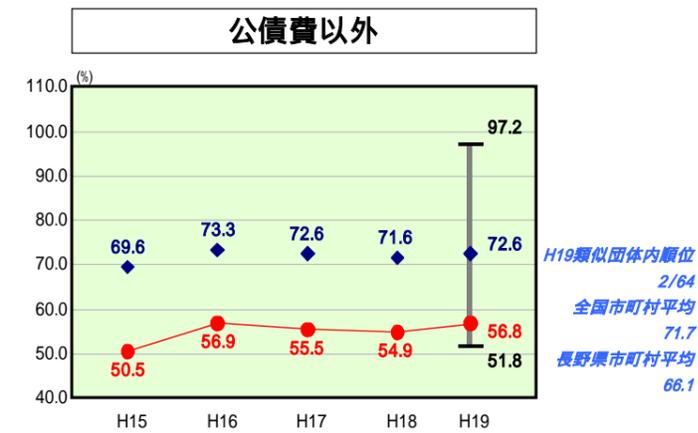
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 軽井沢町

## 経常収支比率の分析



人口	18,826人(H20.3.31現在)
面積	156.05 km <sup>2</sup>
歳入総額	12,254,225千円
歳出総額	11,423,138千円
実質収支	766,916千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 経常収支比率

各経費個々の経常収支比率はほぼ前年度と同程度であるが、下水道建設工事基金からの基金繰入金が増加したことにより、一般財源充当額が増加したため全体としては前年度を上回った。今後、扶助費については保健福祉総合施設「木もれ陽の里」の活用により健康増進、予防に重点をおいた施策を推進し、抑制を図る。人件費については定数管理等により抑制が図られ低下傾向にあるが、物件費については人件費から委託等へのシフト等により増加傾向がみられる。今後民間委託によって、競争原理によるコスト削減や、電子化による事務の効率化を徹底させ、経費の削減に努めたい。補助費は一部事務組合、他団体への補助・交付金が増加傾向時にあるが、「交付に値する適正な事業」あるいは「基準に沿った適正な交付」の観点を持ち抑制に努めたい。

#### 人件費及び人件費に準ずる費用

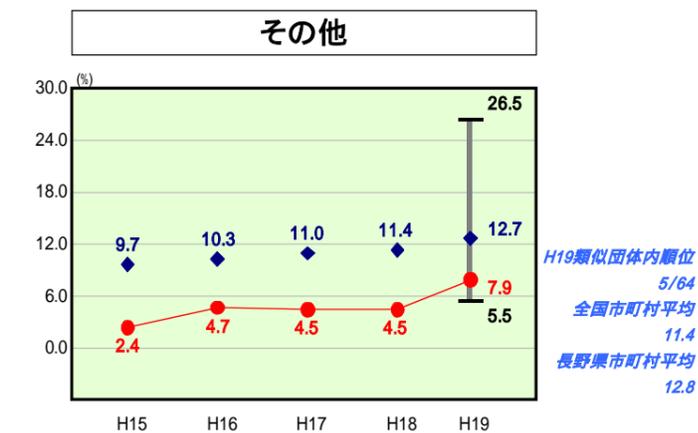
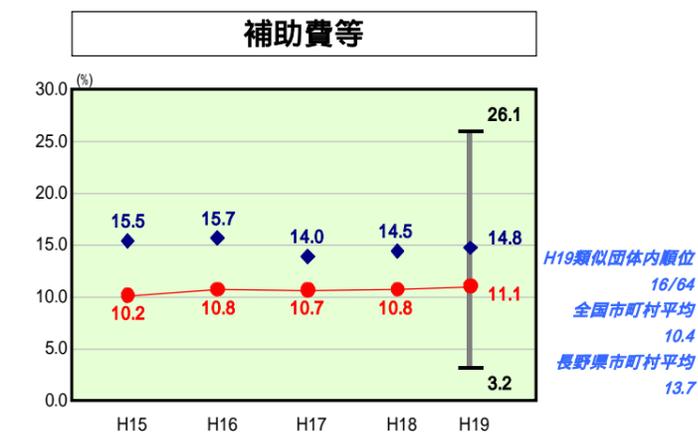
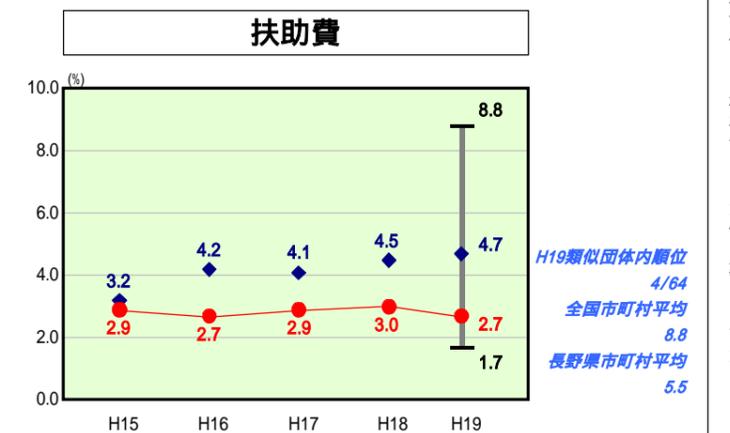
人口1人当たりの決算額が類似団体を上回っているのは、保健休養地として年間約790万人の観光客や別荘滞在者に対する行政需要に起因する部分が多いためである。現在、第二次適正化計画による職員数の減と時間外手当の縮減に取り組んでおり、今後も継続することにより人件費の抑制に努めたい。一部事務組合の人件費に準ずるものとしては広域連合分等があるが、今後も人件費に対する補助金として適正であるか確認し抑制に努める。

#### 公債費及び公債費に準ずる費用

人口1人当たりの決算額は過去からの起債抑制策により低い水準に抑えられている。現在まちづくり交付金事業が進行中であり、新規借入による地方債現在高の増加は免れないが、充当率を抑制するとともに借入先の検討や他事業における起債発行の抑制等により、財政健全化に努める。公営企業債の償還に充てたと認められる繰入金、公共下水道事業と病院事業が大きい。独立採算制の原則のもと、経費の負担区分を明確にするとともに、事業の健全経営に努めることにより費用の抑制につなげたい。

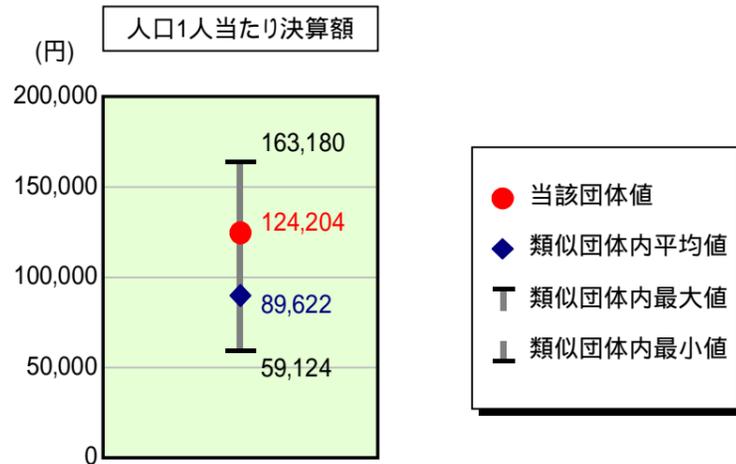
#### 普通建設事業費

普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体を上回っている。平成18年度は難山公園整備事業として用地購入等を伴う大型事業があったが、平成19年度は前年度決算額を下回った。現在、まちづくり交付金事業が進行中であるため、平成20年度は普通建設事業費の大幅な伸びが見込まれるが、コスト削減の取組を進めるとともに他事業における優先度等を勘案しつつ取り組んでいく。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

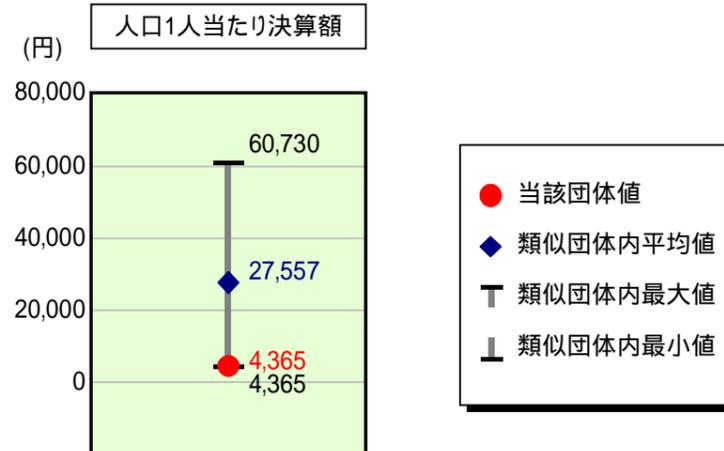
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,023,285	107,473	75,850	41.7
賃金(物件費)	136,010	7,225	4,730	52.7
一部事務組合負担金(補助費等)	328,857	17,468	11,781	48.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,621	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,575	349	1,291	73.0
退職金	156,463	8,311	8,060	3.1
合計	2,338,264	124,204	89,622	38.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.86	8.34	5.52
ラスパイレス指数	92.0	95.3	3.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

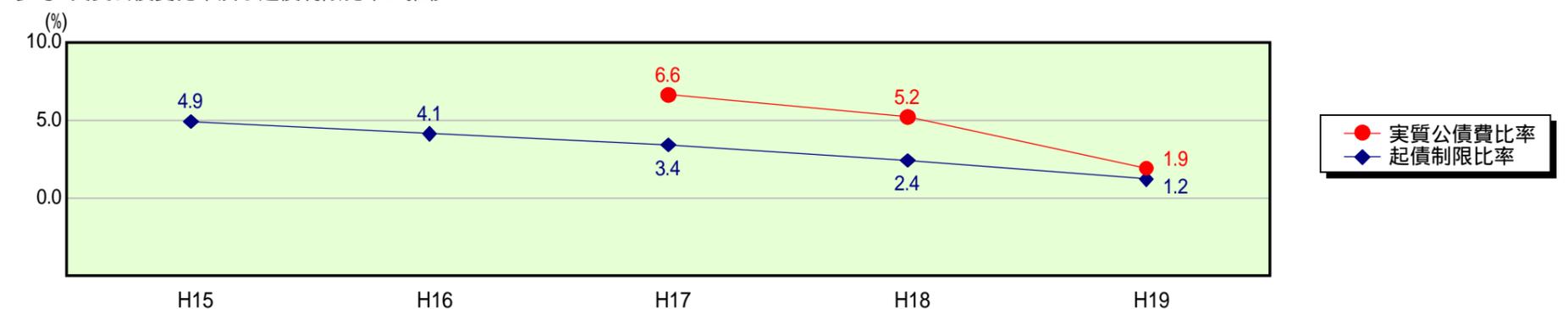


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	220,822	11,730	40,173	70.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	389,830	20,707	12,040	72.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	104,671	5,560	6,608	15.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	590	31	1,241	97.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	633,742	33,663	32,533	3.5
合計	82,171	4,365	27,557	84.2

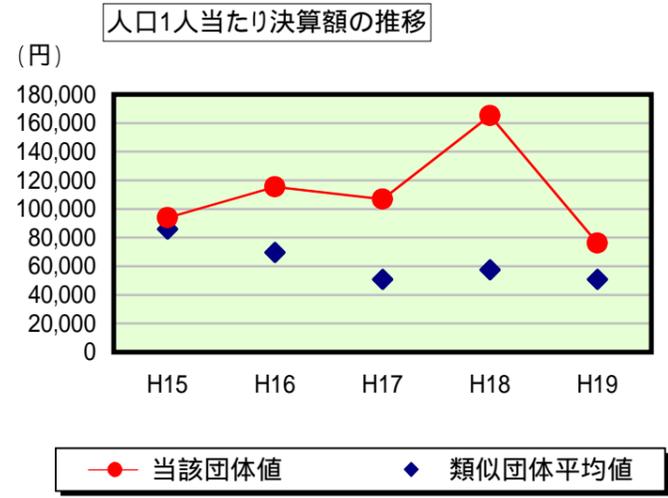
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,663,624	93,863	27.1	85,973	7.1	34.2
うち単独分	1,032,835	58,273	38.9	48,382	0.6	38.3
H16	2,073,600	115,379	22.9	69,542	19.1	42.0
うち単独分	1,513,962	84,240	44.6	39,366	18.6	63.2
H17	1,959,684	106,905	7.3	50,707	27.1	19.8
うち単独分	1,518,048	82,813	1.7	32,323	17.9	16.2
H18	3,075,595	165,177	54.5	57,400	13.2	41.3
うち単独分	2,401,038	128,949	55.7	34,972	8.2	47.5
H19	1,430,706	75,996	54.0	50,788	11.5	42.5
うち単独分	685,440	36,409	71.8	26,521	24.2	47.6
過去5年間平均	2,040,642	111,464	2.2	62,882	7.5	5.3
うち単独分	1,430,265	78,137	2.4	36,313	10.6	8.2